

平成24年3月期 決算概要

平成24年5月18日

会社名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 真一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 敏也 TEL (03)5744-0320

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成24年 3月期	79,141	7.9	2,859	33.3	1,299	0.2
平成23年 3月期	73,343	8.8	2,144	△ 16.4	1,297	△ 19.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成24年 3月期	3,248 10	—	7.5	63.3	25.7
平成23年 3月期	3,243 18	—	8.0	60.0	25.5

(参考) 持分法投資損益 平成24年3月期 一百万円 平成23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成24年 3月期	118,612	18,009	15.2	45,022 51
平成23年 3月期	109,382	16,772	15.3	41,932 49

(参考) 自己資本 平成24年3月期 18,009百万円 平成23年3月期 16,772百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年 3月期	9,713	△ 10,785	—	5,635
平成23年 3月期	10,480	△ 12,424	—	6,707

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | |
|------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数 | 平成24年3月期 400,000株 | 平成23年3月期 400,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 平成24年3月期 一株 | 平成23年3月期 一株 |

1. 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	第13期 (平成23年3月31日)	第14期 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	3,859	5,161
現金	0	0
預貯金	3,859	5,161
有価証券	80,608	84,474
国債	44,619	57,709
地方債	19,990	13,585
社債	12,253	11,207
株式	-	600
外国証券	897	897
その他の証券	2,848	474
有形固定資産	384	434
建物	227	255
その他の有形固定資産	156	178
無形固定資産	3,632	6,806
ソフトウェア	3,056	3,179
ソフトウェア仮勘定	569	3,622
その他の無形固定資産	6	4
その他資産	14,947	16,743
未収保険料	1,078	1,156
再保険貸	23	13
外国再保険貸	-	0
未収金	10,213	11,302
未収収益	153	151
預託金	416	410
地震保険預託金	25	0
仮払金	3,036	3,708
繰延税金資産	5,949	4,993
資産の部合計	109,382	118,612

(単位：百万円)

	第13期 (平成23年3月31日)	第14期 (平成24年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	84,978	91,564
支払備金	20,904	24,192
責任準備金	64,073	67,371
その他負債	6,212	7,512
再保険借	107	59
外国再保険借	8	5
未払法人税等	789	316
預り金	8	10
未払金	2,147	3,012
仮受金	3,152	4,108
退職給付引当金	644	717
役員退職慰労引当金	34	40
賞与引当金	695	707
特別法上の準備金	43	61
価格変動準備金	43	61
負債の部合計	92,609	100,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	△ 23,246	△ 21,946
繰越利益剰余金	△ 23,246	△ 21,946
利益剰余金合計	△ 23,246	△ 21,946
株主資本合計	16,753	18,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	△ 44
評価・換算差額等合計	19	△ 44
純資産の部合計	16,772	18,009
負債及び純資産の部合計	109,382	118,612

損益計算書

(単位：百万円)

	第13期		第14期	
	(自 至	平成22年 4 月 1 日 平成23年 3 月31日)	(自 至	平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日)
経常収益		74,166		80,096
保険引受収益		73,375		79,172
正味収入保険料		73,343		79,141
積立保険料等運用益		31		31
資産運用収益		766		872
利息及び配当金収入		784		873
有価証券売却益		3		23
有価証券償還益		10		6
積立保険料等運用益振替	△	31	△	31
その他経常収益		24		50
経常費用		72,021		77,236
保険引受費用		54,491		58,067
正味支払保険金		39,256		45,032
損害調査費		4,782		5,081
諸手数料及び集金費		1,324		1,367
支払備金繰入額		3,178		3,287
責任準備金繰入額		5,948		3,298
その他保険引受費用		0		0
資産運用費用		2		4
有価証券売却損		-		0
有価証券償還損		2		4
営業費及び一般管理費		17,491		19,084
その他経常費用		36		79
経常利益		2,144		2,859
特別利益		-		-
特別損失		65		18
固定資産処分損		49		0
特別法上の準備金繰入額		16		17
価格変動準備金		16		17
税引前当期純利益		2,078		2,841
法人税及び住民税		920		555
法人税等調整額	△	138		986
法人税等合計		781		1,541
当期純利益		1,297		1,299

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第13期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第14期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金合計		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 24,543	△ 23,246
当期変動額		
当期純利益	1,297	1,299
当期変動額合計	1,297	1,299
当期末残高	△ 23,246	△ 21,946
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 24,543	△ 23,246
当期変動額		
当期純利益	1,297	1,299
当期変動額合計	1,297	1,299
当期末残高	△ 23,246	△ 21,946
株主資本合計		
当期首残高	15,456	16,753
当期変動額		
当期純利益	1,297	1,299
当期変動額合計	1,297	1,299
当期末残高	16,753	18,053

(単位：百万円)

	第13期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第14期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6	△ 63
当期変動額合計	△ 6	△ 63
当期末残高	19	△ 44
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6	△ 63
当期変動額合計	△ 6	△ 63
当期末残高	19	△ 44
純資産合計		
当期首残高	15,482	16,772
当期変動額		
当期純利益	1,297	1,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6	△ 63
当期変動額合計	1,290	1,236
当期末残高	16,772	18,009

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第13期	第14期
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,078	2,841
減価償却費	729	1,033
支払備金の増減額 (△は減少)	3,178	3,287
責任準備金の増減額 (△は減少)	5,948	3,298
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91	72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	11
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	16	17
利息及び配当金収入	△ 784	△ 873
有価証券関係損益 (△は益)	△ 11	△ 26
有形固定資産関係損益 (△は益)	17	0
無形固定資産関係損益 (△は益)	32	-
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 1,390	△ 1,797
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	198	1,786
小 計	10,218	9,658
利息及び配当金の受取額	978	1,097
法人税等の支払額	△ 715	△ 1,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,480	9,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 30,050	△ 26,589
有価証券の売却・償還による収入	20,182	20,061
資産運用活動計	△ 9,867	△ 6,528
営業活動及び資産運用活動計	612	3,184
有形固定資産の取得による支出	△ 190	△ 184
その他	△ 2,366	△ 4,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,424	△ 10,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,944	△ 1,071
現金及び現金同等物期首残高	8,652	6,707
現金及び現金同等物期末残高	6,707	5,635

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式により行っております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式により行っております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
11. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債、政府保証債であり、金利変動リスクに晒されております。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しております。また、政策投資として株式を保有しており、価格変動リスクに晒されております。
未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 - a. 信用リスクの管理
当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行くとともに、リスク管理部門が別途定期的実施し、四半期毎に経営会議に報告しております。
未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、業務委託先管理規程に沿って低減を図っております。
 - b. 市場リスクの管理
 - (a) 金利リスクの管理
当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に経営会議に報告しております。
 - (b) 価格変動リスクの管理
価格変動リスクに晒されている株式は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしております。
 - c. 資金調達に係る流動性リスクの管理
当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①有価証券			
満期保有目的の債券	73,765	75,266	1,501
その他有価証券	10,709	10,709	—
②未収金	11,302	11,302	—
資産計	95,776	97,278	1,501

(注) 金融商品の時価の算定方法

①有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

②未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は490百万円であります。

13. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は22百万円であります。

14. 繰延税金資産の総額は4,993百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は12百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金3,278百万円、支払備金740百万円であります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の36.2%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.3%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は476百万円減少し、法人税等調整額は472百万円増加しております。

15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	24,122 百万円
同上にかかる出再支払備金	278 百万円
差引（イ）	23,843 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	348 百万円
計（イ+ロ）	24,192 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	57,918 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,312 百万円
差引（イ）	56,605 百万円
その他の責任準備金（ロ）	10,766 百万円
計（イ+ロ）	67,371 百万円

16. 1株当たりの純資産額は、45,022円51銭であります。

算定上の基礎である純資産額は18,009百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 779 百万円
未認識数理計算上の差異	62 百万円
退職給付引当金	△ 717 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	10年

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は1百万円、費用総額は128百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	79,573 百万円
支払再保険料	431 百万円
差引	79,141 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	45,487 百万円
回収再保険金	454 百万円
差引	45,032 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,431 百万円
出再保険手数料	64 百万円
差引	1,367 百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	2,989 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 241 百万円
差引(イ)	3,231 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	56 百万円
計(イ+ロ)	3,287 百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	5,676 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 115 百万円
差引(イ)	5,791 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△ 2,493 百万円
計(イ+ロ)	3,298 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	872 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	873 百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、3,248円10銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1,299百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	122 百万円
利息費用	10 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4 百万円
退職給付費用	136 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	122 百万円
計	258 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は54.3%であり、この差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正16.6%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	3,756	未払金	364

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は、次のとおりであります。

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	400	—	—	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成24年3月31日現在)

現金及び預貯金	5,161 百万円
有価証券	84,474 百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 83,999 百万円
現金及び現金同等物	<u>5,635 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	第13期 (平成23年3月31日)			第14期 (平成24年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公 社 債	54,861	55,376	72,797	74,289	1,491
	外国証券	700	713	897	907	10
	小 計	55,561	56,089	73,695	75,197	1,501
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公 社 債	11,083	10,875	69	69	△ 0
	外国証券	196	193	—	—	—
	小 計	11,280	11,069	△ 210	69	△ 0
合 計	66,841	67,159	317	73,765	75,266	1,501

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第13期 (平成23年3月31日)			第14期 (平成24年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	5,609	5,552	9,112	9,033	78
	株 式	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—
小 計	5,609	5,552	57	9,112	9,033	78
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	5,308	5,336	522	545	△ 23
	株 式	—	—	600	718	△ 118
	そ の 他	2,848	2,848	474	474	—
小 計	8,156	8,184	△ 27	1,596	1,739	△ 142
合 計	13,766	13,736	29	10,709	10,772	△ 63

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第13期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			第14期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	507	3	—	3,008	23	0

2. その他情報

平成23年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成22年度 (第13期)	平成23年度 (第14期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		72,837	78,313	5,476	7.5%
(元受正味保険料)		(72,837)	(78,313)	(5,476)	(7.5)
保険引受収益		73,375	79,172	5,797	7.9
(うち正味収入保険料)		(73,343)	(79,141)	(5,797)	(7.9)
保険引受費用		54,491	58,067	3,576	6.6
(うち正味支払保険金)		(39,256)	(45,032)	(5,776)	(14.7)
(うち損害調査費)		(4,782)	(5,081)	(298)	(6.2)
(うち諸手数料及び集金費)		(1,324)	(1,367)	(42)	(3.2)
資産運用収益		766	872	105	13.8
(うち利息及び配当金収入)		(784)	(873)	(89)	(11.4)
(うち有価証券売却益)		(3)	(23)	(20)	(519.7)
資産運用費用		2	4	1	77.6
(うち有価証券売却損)		(-)	(0)	(0)	(-)
営業費及び一般管理費		17,491	19,084	1,592	9.1
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(17,413)	(18,974)	(1,561)	(9.0)
その他経常損益		△ 12	△ 29	△ 16	-
経常利益		2,144	2,859	714	33.3
(保険引受利益)		(1,469)	(2,109)	(639)	(43.5)
特別利益		-	-	-	-
特別損失		65	18	△ 47	△ 72.5
特別損益		△ 65	△ 18	47	-
税引前当期純利益		2,078	2,841	762	36.7
法人税及び住民税		920	555	△ 364	△ 39.6
法人税等調整額		△ 138	986	1,124	-
法人税等合計		781	1,541	760	97.3
当期純利益		1,297	1,299	1	0.2
諸比率	正味損害率	60.0%	63.3%		
	正味事業費率	25.5%	25.7%		
	運用資産利回り(インカム利回り)	0.95%	0.98%		
	資産運用利回り(実現利回り)	0.97%	1.01%		

(参考) 時価総合利回り：平成22年度は0.96%、平成23年度は0.91%であります。

- (注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
 2. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

＜利回りの計算方法＞

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
*税効果控除前の金額による

種目別保険料・保険金

元受正味保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成22年度（第13期）			平成23年度（第14期）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	185	0.3%	△ 33.6%	176	0.2%	△ 4.8%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	7,135	9.8	2.8	7,424	9.5	4.0
自動車	65,516	89.9	9.5	70,712	90.3	7.9
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
合計	72,837	100.0	8.6	78,313	100.0	7.5

正味収入保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成22年度（第13期）			平成23年度（第14期）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	8	0.0%	△ 34.6%	72	0.1%	780.1%
海上	5	0.0	148.2	90	0.1	1,430.5
傷害	7,369	10.0	2.8	7,626	9.6	3.5
自動車	65,245	89.0	9.5	70,457	89.0	8.0
自動車損害賠償責任	714	1.0	9.7	893	1.1	25.1
合計	73,343	100.0	8.8	79,141	100.0	7.9

正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	平成22年度（第13期）			平成23年度（第14期）		
	金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率
火災	0	292.5%	102.0%	40	16,432.3%	56.9%
海上	11	271.1	187.5	138	1,150.4	153.2
傷害	1,620	9.5	24.6	1,796	10.9	26.3
自動車	36,941	13.5	63.6	42,193	14.2	66.8
自動車損害賠償責任	683	27.7	95.6	862	26.3	96.5
合計	39,256	13.5	60.0	45,032	14.7	63.3

リスク管理債権

該当事項はありません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

【参考】

	第13期 (平成23年3月31日) 旧基準	第14期 (平成24年3月31日) 現行基準	第13期 (平成23年3月31日) 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	28,758	27,511	28,758
資本金又は基金等	16,753	18,053	16,753
価格変動準備金	43	61	43
危険準備金	8	54	8
異常危険準備金	11,926	9,406	11,926
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	26	△ 63	26
土地の含み損益	-	-	-
払戻積立金超過額	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	5,860	9,862	9,114
一般保険リスク (R ₁)	5,060	8,929	8,207
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	-	0
予定利率リスク (R ₃)	12	58	49
資産運用リスク (R ₄)	235	309	400
経営管理リスク (R ₅)	177	297	278
巨大災害リスク (R ₆)	615	627	615
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	981.4 %	557.8 %	631.0 %

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。
 なお、「現行基準」は平成22年内閣府令第23号及び平成23年内閣府令第11号、並びに平成22年金融庁告示第48号、平成23年金融庁告示第24号及び平成24年金融庁告示第33号（平成24年3月31日から適用）の改正内容を反映した基準であり、「旧基準」とは当該改正内容を反映前の基準です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末（平成24年3月31日）から算出にかかる法令等が改正されています。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
 （第三分野保険の保険リスク）
 - ②予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。